（別紙２）

提　出　書　類　一　覧

書類番号	提出書類	備考	様式	提出部数
A－１	参加申込書		１－１	５
A－２	申込事業者の概要	⑴　事業者の概要 ※ 沿革、事業者の事業内容、運営方針、運営体制等の分かるものを提出すること	任意	５
		⑵　代表者の履歴	任意	５
		⑶　役員名簿 ※ 他の法人の役員との兼職者がある場合は、法人名と役職名を記載すること	任意	５
A－３	実績調書	地方公共団体（地方公営企業を含む）から本件に類似又は関連する業務等を直接受託した実績（連携協定に基づく無償での実施を含む。なお、実証実験は含まない）のうち主な実績がある場合は、実績（期間、実施内容、受託金額等）について記載すること（最大５件まで）。	１－２	５
B－１	提案書	「別紙１_仕様書」に掲げる各項目について、それぞれ具体的に記載すること。	任意	５
B－２	遂行体制	人員及び組織の体制について記載すること。	任意	５

※　本市の競争入札参加有資格者でない者が応募する場合は、次の自己を証明する書類も提出すること。

書類番号	提出書類	主な記載内容	様式	提出部数
A－５	法人登記簿謄本等	①　登記事項証明書（履歴事項全部証明書） ②　印鑑証明書 ③　直近の事業年度の決算書類（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書、親会社の連結貸借対照表（連結子会社の場合）等 ※　①②においては、いずれも申込日前３箇月以内に発行されたもの（原本）を提出すること。	－	１
A－６	納税証明書等	①　法人税又は所得税及び消費税の滞納がないことを証明する納税証明書	－	１

（別紙２）

		②　京都市の市民税及び固定資産税の滞納がないことを証明する納税証明書 ※　いずれも申込日前３箇月以内に発行されたもの（原本）を提出すること。 ※　②は、本市に事業所がある場合又は法人名義の固定資産を所有する場合のみ。		
		①　調査同意書（水道料金・下水道使用料） 本市に事業所がある場合に限り提出すること	１－３	１
A－７	京都市暴力団排除条例に係る誓約書		１－４	１

≪提案書の作成要領≫

ア　提案の内容について、その実現に必要となる費用は全て申込事業者の負担とする。

イ　A-1～A-3、B-2については、原本１部、写し４部の合計５部提出すること。

ウ　提案書B-1については、１部は社名を記載し、４部は社名なしで記載すること。

エ　提案書B-1及び遂行体制B-2の様式は任意とし、その大きさ及び書き方は原則Ａ４とする。

オ　「別紙３_評価基準」に沿って、評価基準の視点から、仕様書の事項をどのように実現するかをわかりやすく記載すること。以下の観点については、特に明確に記載すること。

評価項目「安全性」	安全性の高い規格のバッテリーを使用しているか（どのような点で安全性が高いか解説すること）。この他、異常・事故を防ぐための取組や万が一、異常が発生した場合の事業者としての対応方針など。
〃「維持管理体制」	・バッテリーの補充について、適度な補充状況を維持するため、日々、どのような対応を取るのか。また、欠品、満杯の状態であることから、緊急的に対応が必要となった場合の設置現場における対処方法（バッテリー欠品時の即時取り寄せや満杯の際の緊急的な返却手段など）。 ・設置機器の筐体部に異常が発生した場合の対応 ・利用者、設置場所（本市）からの問い合わせ窓口の体制
〃「機器の設置数」	京都市内におけるバッテリーの返却が可能な機器の設置数
〃「災害発生時の対応」	・無償貸出実施の判断・考え方（災害の規模により事業者判断により実施するものか、事業者・本市で協議のもと実

	施するのかなど） ・実施中の運用イメージ（利用者の利用方法、設置場所によるオペレーションの有無） ・停電時にも稼働が可能か（設置機器筐体の内部電源の有無など）。

カ　仕様書３⑵のとおり、提案機器における消費電力見込額（日単位）を基に電気料金の負担を求めることから、消費電力見込額（日単位）の積算方法を記載すること（評価項目対象外）。

キ　仕様書の全面コピーや「仕様書のとおり」といった記述をしないこと。

ク　提案書は、専門的な知識を持たない者でも理解できるよう、極力分かりやすい表現で記載すること。理解しづらい用語や専門用語がある場合は、注釈を付記すること